

## 社会保障国民会議 第13回実務者会議 議事要旨

開催日時：令和8年6月3日 9時30分～11時15分

場 所：衆Ⅱ会館 与党政策大会議室

出席者：

自 民：小野寺五典議長、田村憲久議員、後藤茂之議員

維 新：梅村聡議員、猪瀬直樹議員

国 民：古川元久議員、浜口誠議員

中 道：赤羽一嘉議員、落合貴之議員

立 憲：石橋通宏議員、熊谷裕人議員

公 明：里見隆治議員、杉久武議員

みらい：峰島侑也議員、古川あおい議員

保 守：北村晴男議員

政 府：城内実全世代型社会保障改革担当大臣、山田賢司経済産業副大臣

(陪席：内閣官房人口戦略本部・全世代型社会保障構築本部、総務省、財務省、  
経済産業省)

### 冒頭挨拶

<自民党（小野寺五典議長）>

本日は、改革の本丸である給付付き税額控除について、各党における議論を踏まえて意見交換をするとともに、給付付き税額控除実施までのつなぎについて議論を行う。

### 給付付き税額控除について

<自民党>

（小野寺五典議長）

前回、給付付き税額控除のイメージを配付し、各党内で議論していただくようお願いした。それを踏まえて各党からのご意見を伺いたい。

（田村憲久議員）

昨日、自民党は税制調査会と社会保障調査会の合同会議を開催した。様々な意見はあったが、概ね給付付き税額控除のイメージや方向性については党内の認識を共有できたと思っている。その上で、具体的には、子育て世帯への配慮を手厚く行う場合は、中高所得者が子育て支援から外れていると受け取られないように、既に実施されている児童手当等と併せて説明していくこと、デジタル化によって地方に負担をかけないようにすること、将来的には資産も

勘案すること、市場への影響も考えて財源をしっかりと確保することが重要であるという意見があった。

前回の実務者会議で子育て世帯への配慮のあり方について評価する意見もあった一方で、そもそも児童手当に上乘せすればよいとの意見もあった。また、世帯で見ることと個人で給付することの整理が難しいとの意見もあった。児童手当との関係についてはこれまでも議論があったが、児童手当自体、所得制限を撤廃してユニバーサルに配るよう制度を変えたばかりであり、児童手当において中低所得者への支援を手厚くすることは理解を得づらと思う。世帯単位と個人単位の関係については、税制上、扶養親族については一人の方のみが扶養することとなっている。今回の制度は、既存の税務情報を活用することとなっているため、15歳以下の子どもについて、基本的には税制上の子どもを扶養している方の親に上乘せを行うことが考えられる。いずれにしても、この制度の導入を理由として児童手当等の既存の子育て施策を削減すべきではないというご意見には我々も同意する。

(後藤茂之議員)

前回の会議では将来的な方向性について多くの意見があった。今議論している案は、バラマキで一律の給付ではなく、税・社会保険料の負担、現金給付を勘案した純負担率を総合的に判断し、所得に応じた給付を行うというものであって、画期的な意義を有するもの。これに加えて、段階的精緻化の中で配偶者の所得や金融所得も勘案していくこととしている。そして、その先の議論については、様々な制度上の変化、社会の変化の中で考えていくことになる。また、税額控除という制度そのものについては、税制改革として変わらず考えていくことになる。デジタル基盤の整備等の問題も含め、決め打ちせず今後考えていく。結論としては、足元の決断の問題、精緻化の段階で課題としてあげられるもの、少し長い目で見たときに様々な状況変化の中で考えていくもの、といった形で時間軸をもって考え、政治として決断していく段階ではないか。

給付付き税額控除が本丸で、食料品消費税率ゼロはつなぎという位置づけであるため、まずはつなぎにふりまわされないように本丸の給付付き税額控除をきちんと詰めていくべき。

<日本維新の会>

(梅村聡議員)

維新の会は、昨日税調の意見交換会と勉強会を開いた。一番多かった意見は、やはり給付に一本化することの是非についてである。前回の実務者会議では、

有識者会議の見解として給付に一本化することは広義の給付付き税額控除にあたるという説明があったが、党内では、将来の完成形においてはやはり税額控除を仕組みとして入れるべき、またその設計図を示すべき、ただし最初の執行時の段階で税務情報とのジャンクション等ができていない状況が時間軸の問題としてあるのであれば、例外として給付に一本化することもありうるのではないかと、といった意見が方向性としてあった。また、公金受取口座の登録実質100%を目指すべきではないか、という意見があった。勉強会の中では東京財団の森信先生に来ていただき、財産権との関係で負の所得税の口座を義務化することが適切かどうかという点についても議論があったが、いずれにせよ実質100%になるように制度を進めていくべきではないか。最後に、財源の規模が数兆円単位だとするとマーケットとの兼ね合いで問題が生じることを懸念する意見があった。

(猪瀬直樹議員)

親会議の国民会議において、高市総理から、給付付き税額控除の制度設計を含めた社会保障と税の一体改革を本丸として議論を進める必要があるという発言があった。つまり、大阪城、すなわち将来的な理想像をどう作るかという話が先であって、それからつなぎの話が出てくる。例えば、所得税の基礎控除や配偶者控除を廃止するといった議論、社会保障制度改革として、生活保護制度を給付付き税額控除に含める、あるいは第三号被保険者制度を廃止するといった議論が出てきてよいはずである。こうした「大阪城」をイメージした上で、給付付き税額控除の財源や実施時期について検討されるべき。「大阪城」についてしっかり議論した上で、抜本的な改革についても検討されるべき。

今議論されている案は給付だけになっている。税額控除すべき所得がある者に控除に代えて給付する場合は、税額控除相当額を内訳として示すということであればまだ理解するが、それもないのであれば、給付付き税額控除と無関係の、従来型のバラマキではないかという批判にどのように答えるのか。

消費減税については、自民党、日本維新の会、その他各党が選挙公約として掲げていたという経緯があるが、イラン情勢で状況は変化している。過去の文脈はともかく、消費税はどうあるべきかについて給付付き税額控除と絡めて議論しなければならぬはずが、「大阪城」のイメージが描かれていないまま、つなぎとしての給付付き税額控除の案が議論されていることがよく分からない。私は、一夜城を作ればそれで時間稼ぎができ、「大阪城」の議論ができるのではないかと、ということで一夜城を提案したが、有識者会議にはどのような時間軸の命題を与えて諮問したのか。高市総理の発言からは、「社会保障と税の一体改革を給付付き税額控除の制度設計をやらなければいけない」という

命題が有識者会議に与えられているはずだが、改めて、親会議の国民会議から、「大阪城」の議論をするよう有識者会議に求めなければならない。

### <国民民主党>

(古川元久議員)

我が党も昨日税制調査会を開いて意見交換を行った。基本的に我が党が取っている考え方は、社会の中心になっている現役世代にとって税などの負担が大きく、その負担を軽減すべきということである。中低所得者だけでなく、所得に関わらず同じような現役世代を支援したいというのが基本的なスタンスであり、もちろん財源の話もあるが、基本的な考えは所得制限を設けないということ。

この2年間の3党協議で「年収の壁」について議論した。就労を抑制する原因となっている壁をなくすためには、税制でいえば、結局は高所得者の方が有利になる所得控除から、所得に関わらず同じ控除を受けられる税額控除に変えていくことが重要である。なるべく世の中の経済活動に中立的な税制を目指すべき。

もともと我々は、給付付き税額控除というのは、税額控除がまずあって、引き切れない分があるときに給付するものという考えであり、いわば給付はおまけである。本体たる税額控除がなく、おまけだけというのは、給付付き税額控除とは言えない。給付付き税額控除の議論は、他の人的控除や税制全体の見直しへ繋がっていく突破口になるもので、だからこそ、ここから議論することになったのだと思うので、有識者会議の見解があったとしても税額控除を実施することは譲れない。ただ、その前段階として、税額控除を実施するには時間がかかるということで、当面は給付だけということはあると思う。足元の対応については、我が党の基本的な考え方を踏まえ、所得を限定せずに制度設計を考えるべきではないかという意見があった。

(浜口誠議員)

我が党の政策の1つとして、社会保険料の還付付き住民税控除がある。つまり、税で引ける部分は税で引き、税で引けない方々については社会保険料の還付という形で政策の前出し・先取りを実施する。現在議論されている簡易的な給付についても2年くらいかかるという話も出ており、また食料品消費税ゼロについても来年に持ち越しになる状況も想定されるため、年内、あるいは年度内に国民に支援を届ける仕組みを作っていくべきであり、そのためには社会保険料の還付という方法も考えられる。社会保険料を納付している人はすぐ把握できるため、より迅速に実施できると思う。その水準についても、住民

税の基礎控除を所得税の基礎控除並みにすることで年間5万円程度の減税になるので、その分を給付付き税額控除として対応する。このような制度を年内に実施することについて、国民会議でも議論すべきではないか。

子育て支援を給付付き税額控除の中に組み込むと、制度自体が非常に複雑になってしまう。よりシンプルな制度にしていくため、子育て支援は切り分けて、本来の子育て支援策の中で更なる制度の拡充を行うことで対応していくべきだという意見もあった。また、公金受取口座の登録率を更に引き上げていくようにするべき。

#### <中道改革連合（落合貴之議員）>

総論として、「小さく産んで大きく育てる」という考え方の中で、「小さく産んで」の部分について現在議論されているが、これで終わらないように、今後も皆で話し合って大きく育てるのだということ、つまり協議の継続について合意するべき。精緻にという話も出ているが、小さく産んだものを精緻にするということでは終わらないように、大きく育てるといふところまで重要な枠組みであり、確約することが重要である。

資料2の2ページのグラフについて、対象に自営業者やフリーランスが入っていること、非課税ラインより下に定額の部分が入っていることは評価をしたいと思う。しかし、これでも対象になっていない大きなゾーンがある。例えば、現役世代でも低収入の方々、働きたくても働けない人たちがいる。また、働けない高齢者の方々には、給付付き税額控除の導入と同時に、何らかの給付、あるいは別の社会保障制度で手当てをするといった対応が必要だと思う。これは消費税減税と上手くつながっているかという議論にも関連する。

「年収の壁」を超えた方向けに、一定の支援額の上乗せがあるが、壁を超えたことによる収入の減収分はしっかりとカバーされる制度設計になっているのか。

参考資料2の「議論の整理」10ページ目の一番下に、「子育て世帯を対象とした既存の支援制度全体については、給付付き税額控除も踏まえ、見直しの議論をする必要がある。」とはっきり書かれている。我が党としても、子育て世帯への支援を給付付き税額控除に入れたことで、既存の制度がなくなり、結果的に支援が少なくなるということがあってはならないと考えており、この点は強調したい。

#### <立憲民主党>

（熊谷裕人議員）

「大阪城」の議論はしっかりやっていただきたい。その上で、資料3「留意

すべき点」において、4つ目の丸「給付に一本化して所得に連動した支援とすることについて」のところで、「給付付き税額控除」との関係」と記載いただいている。今回の給付一本化が本当に給付付き税額控除かどうかということ、改めて実務者会議で認識を確認すべき。有識者会議の見解は給付付き税額控除に含まれるということであったが、立憲民主党は、給付に一本化したものは給付付き税額控除ではないという認識である。

（石橋通宏議員）

4月頃から課題を提起してきたが、今回留意すべき点が出てきた。本来これらの点についても有識者会議で議論していただいた上で案を提起すべきだが、それをせずに案が出されていることには、大きな疑問がある。

我々はかねてから給付付き税額控除の導入を提案してきた立場であり、税の在り方を、これまでの所得控除から税額控除に根本的に切り替えるべきだという考え方のもと、制度設計を提案してきた。それが今回、結果的に、税額控除無き、給付一本化ということになると、そもそもの制度設計の見直しの議論は何だったのかと言わざるを得ない。国民に間違ったイメージを与えてしまうので、給付付き税額控除という名称はやめるべき。国民に正しく分かっていたら、中低所得勤労者定額支援金なのか、生活応援給付金なのか、就労支援給付金なのか、こういった名称にすべき。実務者会議に参加した上で、給付付き税額控除という名前を使うべきではないという意見提起を行っているを受け止めていただきたい。

生活保護、困窮者支援、低所得者支援、障害者施策といった現行制度に大きな穴があり、現在、こうした方々が物価高騰の中で最も苦しい生活を強いられているという状況を考えると、彼らを税制改革の議論の中でどのようにサポートするのかという議論なしに、対象を小さく絞っていくということは、政治としては無責任と言わざるを得ないのではないかと、我々は一貫して主張してきた。このため、大きな青写真をどのように描くのか、将来的に国民全体に対応する制度としての給付付き税額控除をどのように作っていくのか。このビジョンを示した上で、まず第一歩としてはこういった制度で始める、というステップをはっきりと示すべき。

<公明党>

（里見隆治議員）

非課税ラインより下の定額の部分について、よりゼロに近づけていくべきということをお願いしてきた。単身者、自営業者、フリーランスを考慮したという点は一定程度評価するが、まだまだ不十分である。そもそも、今日資料2

の1ページにある純負担率の分析、いわゆる「翁カーブ」は、低所得者の部分は生活保護があるという前提でこの結果になっているが、全員が生活保護を貰っているわけではない。この点を十分承知した上で議論をしないと、ミスリードになってしまう。いかに生活保護が粗いものであるか、行き渡っていない人がいるということをよく注視しないと、一番光を当てるべき人に光が当たらなくなってしまう。生活保護で言えば、例えば地方で、生活必需品である車や小さい家を持っているだけで対象にならないことや、もう一度事業を再開しようと思って最低限の事業用資産を持っているだけで対象にならないということがある。こうした人たちは、グラフのグレーで塗ってある部分の給付が大きく抜けてしまうということ。就労している人には給付がされる一方で、年収が数十万人の人たちが取りこぼされ、光が当たらなくなるということに、より配慮をしていく必要がある。

高齢者も、年齢制限はないということを確認させていただき、現役並みの純負担者は対象となるということであるが、かえって低年金者が置いてけぼりになることについてどのように配慮するのかということ、同時にお示しする必要ある。

(杉久武議員)

「年収の壁」を超えた方向けに一定の支援額を上乗せするという案が出ているが、この支援額については、働き控えが解消されるだけの、年収の壁を超えられる額の支援額を上乗せすべき。

また、所得の金額が確定してから給付までの時間が長くなると働き控えを解消するインセンティブが保たれないことになるので、資料2の3ページに給付事務のフローのイメージも示していただいているが、時間軸についてご検討いただきたい。

<チームみらい>

(峰島侑也議員)

前回、就労促進という政策効果を目指すのであれば、これをしっかり計測できる基盤を整えていくべきと意見させていただいたが、改めてこの点を強調したい。昨今EBPMという言葉がよく使われるが、今回のように大がかりな仕掛けをしていくときに、事後的にアンケートを送って自治体の方に答えていただくといった、実施主体の方々に負担をかけるような形でPDCAを回すのは非効率である。この計測については、一定の予算を積んででもしっかりとした仕組みを作るべき。この仕組み自体、今後長期的に使うものになる。そして、働き控えが緩和してくると、また違うところに壁が移動するみたいなこ

ともあり得ると思うので、こうした場合にも機動的に対応できるような仕組みを今からしっかり作るべきという点を強調させていただきたい。

全体的な国民会議の進め方としては、各党で議論を進めているところではあるので、つなぎの案についても各党の意見をしっかり反映していただけることを期待する。

（古川あおい議員）

チームみらいとしては、今回の案で給付一本になっていることについては、理解を示している。何を実現したいのかという政策目的と、これを実現するための手段として合理的かという点から評価をするべきだと考えている。

子育て世帯への配慮がなされることについても評価している。一方で、児童手当の増額でやる方法もあるのではないかという考え方もあった。子育て負担に対する手当が所得に対して逡減していくことについて理解が得られるのかという論点があると考えている。

実施主体については、おそらく、国と自治体が協力することになると思うが、実施主体、特に自治体の負担に対する配慮が必要との意見があった。

今回の給付付き税額控除を通じて公金受取口座のシステムをより普及させていくことは、今後様々な政策をやる際の基盤となり、未来に繋がる投資であると考えている。将来的には、金融所得や資産も勘案していくべきだと考えている。

<日本保守党（北村晴男議員）>

今回の給付のみの案は、あまりにも不完全な、単なるバラマキであり、給付付き税額控除ではないと考えている。不完全な点として、まず個人単位であること。夫や妻がどんなに高収入であっても給付が受けられるということになる。また、金融所得や資産の把握をしないこと。どれだけ金融所得や資産があってもバラマキを得られるということである。

不完全な制度をスタートさせるということは、非常に無駄な増税をするということを意味している。精緻な制度を作らないでこのバラマキをやると、無駄な増税をするという結論に必ずなる。これはとんでもない間違いであり、マクロ経済的視点を欠いている。失われた30年を、また10年、20年、30年と継続する議論になっていると考える。

給付一本化の議論は、「給付一本化は早くできるので、食料品の消費税ゼロはやらなくて済む」という結論を導こうとする前提だと理解している。そうであれば、これまで、何度も申し上げているように、一体何のために選挙をやったのだということ。チームみらいさん以外の政党は、選挙でおしなべて消費税

減税を掲げていたと理解しているが、国民を騙したのかという議論に必ずなるかと思うので、よく考えられた方がよい。給付付き税額控除と言いながら、単なるバラマキ、給付一本化をやることはとんでもない間違いである。

#### 給付付き税額控除実施までの「つなぎ」について

＜山田賢司副大臣＞

食料品の消費税率変更に伴うシステム改修期間について、改めて確認したところ、0%の場合には制度詳細が決まってから1年以内、1%の場合には制度詳細が決まってから概ね半年以内に対応ができるというのがシステムメーカーの見解であり、地方小売事業者でも同様の声を伺った。詳細は以下のとおり。

- ・ 消費税率の0%への引下げに伴うシステム改修期間について、大手システムメーカー3社からの聞き取りによれば、小売事業者で現在利用されているシステムには、ゼロはITシステム上特殊な数値であることから、現状0%を入力できない仕様となっているものや、0%課税と非課税との区別がつけられないものが一定数存在しており、0%への引下げの場合にゼロの入力を可能とするシステム改修や、0%課税と非課税との区別を可能とするシステム改修が必要となると伺っている。
- ・ 0%の導入に向けての具体的な作業期間について、改修すべき箇所の網羅的な洗い出しや、改修の要否及び改修内容の検討に3か月程度。該当箇所のプログラム改修に3～4か月程度、システム全体を通じた網羅的なテストに3～4か月程度、改修後のシステムの各店舗の導入作業に1か月程度を要し、大手システムメーカーからは合計で1年程度かかると伺っている。
- ・ 消費税率の1%への引下げについては、0%の特殊性に関する影響調査、システム改修、テストが不要になることから、概ね半年以内に可能であるとの大手システムメーカーの見解であった。ただし、0%の場合と同様に、人手不足や複雑なシステムのために対応期間が長期化する懸念があることから、制度の詳細を早期に示し、方針を途中で変更しないことが重要であるとのご意見も伺っている。
- ・ 地方における小売事業者やシステムメーカーからは、人手不足やシステムの複雑な作り込みによりシステム改修に負担を要する懸念が実際にあると言われている。その上で、0%に引き下げる場合、政府が早期に方針を決め、その後方針を変えないことにより、制度詳細の公表後概ね1年以内で可能であるとの意見が大宗であった。また、1%へ変更する場合には、同じ前提の下、制度詳細の公表後概ね半年以内に対応可能であるとの意見

が大宗であった。

- ・ 返品対応が発生する具体的なケースについて、システムメーカーからは、現在税率区分を非課税・8%・10%の3種類しか持てないシステムにおいては、食料品消費税率引下げの対応として、8%の税率区分を1%へ変更することが想定されると聞いている。税率変更日をまたぐ返品については、元の税率8%での返品処理を行う必要があるが、8%の税率情報がシステム上失われるため、返品処理を自動化できず、店舗における手入力での対応が必要になると伺っている。小売事業者を確認したところ、返品処理があった場合、そのバーコードを読み取って商品情報を呼び出し、変更前の税率に手入力で修正する作業が想定されるものの、前回の税率変更の際も対応ができたとの声が大宗であった。
- ・ 現在までに小売業界の5団体及び地方小売事業者約30社と意見交換の機会を設けている。経済産業省から意見交換を申し込んだことで、初めて小売事業者とシステムメーカーが対話した例も見られたと伺った。両者が早期に具体的な対応を相談し、準備を進めていけるよう、今後とも引き続き対話を促していきたい。
- ・ なお、レジシステムの改修に必要な期間に関する上記説明は、全小売事業者の85%程度をカバーするシステムメーカーに確認した結果であり、小売業界の団体からも、このスケジュールで対応できると聞いているもの。

## <自民党>

(小野寺五典議長)

給付付き税額控除実施までのつなぎに関する各党のご意見を伺いたい。

(田村憲久議員)

消費税減税を税率に応じて1年又は半年でできるという点については、小規模・零細な小売事業者も網羅できている必要があり、全て網羅できていない状態でスタートすることになれば問題が生じるのではないか。

(後藤茂之議員)

党内で議論が十分できていないことを前提に発言する。我が党が先の衆議院選挙において食料品消費税率ゼロを掲げて戦ったことはしっかりと踏まえなければいけないという認識を持っている。そして今、中東情勢などで物価高騰も進み、国民生活が厳しく、できるだけ早期に物価上昇への対応を制度的に行っていくことも必要。それから、あくまでつなぎであるので、本丸である給付付き税額控除がいつからできるかといったことを踏まえて全体として詰め

ていく必要がある。

## <日本維新の会>

(梅村聡議員)

党に持ち帰って議論する前提だが、我が党のマニフェストとしては食料品消費税率ゼロで戦ったため、減税するという方向性は持ち帰っても同じ結論になると思う。その上で、時間軸の問題については、国民生活が苦しいことから考えると、1年や6か月という目安を踏まえれば、1%も選択肢としてはあり得るのではないか、というように党内では議論を進めていくことになるかと思う。個人的な意見だが、数字が残った場合、食料品の1%当たり税収が国税・地方税あわせて6千億円ということなので、国民の皆さんからすれば、この分は物価高対策が残るのではないかというご意見もあると思う。これに関しては、別の方法で物価高対策を考えることも選択肢としてはあるのではないか。

(猪瀬直樹議員)

全体的に選挙の熱狂の中で食料品の消費税率ゼロという方針を出してしまったが、方針が変わってきていると感じている人もいるのが本音ではないか。そういう本音も含めて、我が党にも色々な意見があり、過去に決めたからといってそれに拘る必要はない。公党であるから、世間一般の人に対して約束を守る必要があるが、熱狂の中で決めたことが果たして正しかったのかということは常に考え、国のためを思って何をすることが重要。手続きで決めたから変えられないということではなく、消費税については、行政側として正しい判断ができているか考えるべき。

## <国民民主党>

(古川元久議員)

この一週間くらい毎日のようにどこかのメディアに、政府筋からの情報として、消費税率1%への引下げが決まったかのような報道が流れている。この政府筋とは、どこなのか。総理の指示は、国民会議での議論を踏まえて判断するという事だったが、政府の中で来年4月から1%で行うと固まっているならば、政府与党で法案を出して国会で議論すればよい。これからつなぎの議論をしましよと言っているが、決まっているなら議論する意味が無い。

国民民主党も、前の選挙では消費税について時限的に5%への引下げを主張しており、下げるなら一律減税とすべき。食料品だけの消費税率ゼロは反対。物価や賃金の状況を踏まえれば、時限的な消費税率引下げの必要性は前に比

べると低い。提案している政策を当然あれもこれもやれるわけではない中で、時限的な消費税率引下げの優先順位は下がっている。物価高に苦しむ中・低所得者を対象にするということは理解できるが、イラン情勢もあって、来年4月以降とかいう状況ではなく、それこそ年内に早くやらなければならない。レジの話だけ考えても早くて来年4月ということであり、それでは物価高対策にはならない。加えて、農業・漁業者の問題や10の懸念を我々は出したが、他の懸念について本当に解消できるのか議論しないと大混乱が起きかねず、丁寧な議論が必要。当面は給付のみを前提に、将来的に税額控除を含めて考えるということで、給付は1年～1年半くらいでできるのであれば、消費税率ゼロを来年4月から2年間やる必要があるのかという話になる。給付付き税額控除が早くできるのにやらないというのは本末転倒。消費税減税は本丸をやるためのつなぎであり、「大阪城」まではできないと思うが「長浜城」や「墨俣城」であれば早くできるということならつなぎが必要なのか、という疑問点は議論されるべき。

(浜口誠議員)

消費税食料品ゼロは、早く取り組まなくてはならない。物価高騰対策であれば、足元、国民のみなさん非常に困っているので年内に何か別の手段での対応、つなぎのつなぎとしてやっていく必要があるのではないか。そういう視点から社会保険料の還付であるとか、よりスピード感をもって実施できる対策を検討していきたい。

<中道改革連合(赤羽一嘉議員)>

消費税率1%案が報道で多数取り上げられている。既定路線であると複数の政府関係者が明らかにしたという書きぶりになっているほか、本日の資料が今朝の朝刊に明らかに出てしまっている。実務者会議がガス抜きのための場合であれば出席する意味がなくなる。

消費税減税を給付付き税額控除制度実施までのつなぎと言われているが、全国民を対象とする食料品消費税率ゼロは、勤労者を対象とする給付付き税額控除制度までのつなぎとならない。よって消費税減税と給付付き税額控除制度は、別々に検討すべきである。食料品消費税率ゼロについては、財源を確保することは前提であり、外食の消費税をいじらずに、食料品の消費税率を0%にすることは弊害があるとヒアリングでも伺った。課題はレジだけではない。いずれにしても税制調査会長として党内に持ち帰って議論したい。

<立憲民主党（石橋通宏議員）>

食料品消費税率にかかる問題と給付付き税額控除にかかる問題はトータルの話だと思っている。つなぎとおっしゃるが、食料品の消費税率はゼロであろうが、ゼロでなかろうが、全ての国民に関わる話である。これを一旦引下げても、あくまで2年限定であり、2年後には増税になる方々が出てくる。給付の対象にならない方々にとって2年後は増税になるということについて、どこまで議論されているのか。別々の政策を1つは2年限定でやる、もう1つは対象を絞る、そういった議論であれば、全くつなぎの議論にならないのではないか。もう1つは、ゼロか、ゼロ以外かについて、1%があたりかも決まったように報道されているが、ゼロではないというのは一体どういう考え方なのか。

<公明党>

（里見隆治議員）

資料5の収入階級別の消費税の負担状況について、比較は100万円単位で、低所得者分は200万円が境界になっているが、給付付き税額控除のイメージで、100万円前後や100万円未満のところを真摯に議論するべきと考えたとすると、この200万円以下のところを細かく見ていかないとつなぎの議論が出来ないのではないか。また、結局半年～1年かかるのであれば、つなぎのつなぎとして、目下の物価高騰対策としての給付が必要だと思う。

（杉久武議員）

ヒアリングでも出ていた外食や一次産業の問題についても対応策を協議していきたい。

<チームみらい（古川あおい議員）>

1%を4月からで決まっているとの報道がなされていることは問題。実務者会議が何だったのかという話になるので、本日を含め、議論を踏まえたとりまとめを出していただくようお願いする。

消費税減税については、中・低所得者の生活苦への対応ということだが、資料5を見ても分かるように、高所得者の方が恩恵額としては大きい。同じ財源を使って同じ政策目的を実現するのであれば、所得が少ない方により手厚く給付し、なだらかに減ってゆき、一定の所得を超えたところで最終的には無くなる所得連動型給付を提案している。チームみらいとしては、所得連動型給付の方が、最終的な給付付き税額控除につながる点で、より政策目的にかなう。是非ともこの場で説明の機会を設けていただきたい。つなぎになっていないとの指摘については、つながらないとすれば、考え直さなければいけないのは

つなぎの方であり、基本的には本丸をベースに考えるのが筋ではないか。

イランなど選挙後の事情変更があるので、その時その時でベストを考えていくことと、なぜ変更したのか説明することが重要。後から振り返った時に、給付付き税額控除や消費税をどうするかという問題は、下手をすれば数十年影響を及ぼす。その時になぜこのような決定をしたのかと思われたいよう、合理的な選択をしているかという観点で考えていただきたい。

なお、税率を柔軟に上げ下げできるようなシステムについて、システムが理由で制度が変えられないということは本末転倒であり、政策として有るべき姿にシステムがスピードをもって柔軟に対応できる姿を作っていくこと自体は前向きに捉えているし、出来ることがあれば協力したい。

また、引上げのタイムラインも検討が必要であるほか、レジシステムの改修に期間内に対応できることを確認できている事業者が85%くらいとのことだが、15%残っているというのは結構な数が残っているのではないか。この15%の人たちは、全部手作業で帳簿を付けている人なのか、それとも別のマイナーなレジがあり、それらのシェアが例えば2%・5%・8%あって合わせて15%のシェアということになっているのか。今カバー出来ていない15%の方々がどういう人なのか、ある程度分かっておく必要がある。85%が大丈夫だから残りの15%も大丈夫と推測してよいのか心配が残るので、そこは確認していただきたい。そもそもレジシステム改修は数ある課題の中の一つであり、改修期間が短縮できるなら万事解決ではなく、他の事業者などレジ以外の課題について影響はないのかという確認も必要ではないか。

<日本保守党（北村晴男議員）>

食料品消費税率ゼロあるいは1%は、やるべきかどうかで言うとやるべきだとは思ふ。先ほど「選挙の熱狂の中で」というお話があったが、もしそれが「冷静に考えたら間違いでした」という意味であれば、それは政治家としていかなものかと考える。他方で、消費税の税率を、景気動向、社会情勢などを踏まえ、ゼロを含めて柔軟に上げ下げできるシステム改修は是非やっていただきたい。そういう意味で、食料品消費税率ゼロは、仮に1年かかるのであれば1年後でも構わないが、どうしてもという場合は1%というのも策として考えられる。

また、仮に食料品消費税率ゼロに時間がかかるならば、イラン情勢等はエネルギー補助金等の対応がされているが、主要な食料品、例えば米、肉、魚、野菜などについても短期的に補助金を出すような対応を採って、食料品消費税率ゼロにつなげることが必要。

もともとは、給付付き税額控除は時間がかかるという大前提で議論がスタ

ートしている。2年で精緻なシステムの構築、制度設計ができないのであれば、何年かかってもできないだろう。2年程度でできないようであれば、我が国の官僚組織と政治家がその程度のものでしかないということで、何年かかってもできない。食料品消費税率ゼロが終わるまでに精緻な制度設計を行うべきで、それができないのであれば日本に能力は無いという話になる。

#### まとめ、次回会議について

<自民党（小野寺五典議長）>

次回も給付付き税額控除について、今日は様々な意見があったが、その意見をさらに深めていきたい。つなぎについて、みらいさんから自分たちの考えをという話があったため、各党それぞれ自分たちで考えている内容があれば資料を含めて提示いただいて議論を深めていきたい。

なお、一連の報道について、私も何故このようなものが出ているのかと思っているので、政府においては確認をしてもらいたい。

（以上）